

町政を問う！



吉村 忍 議員

町外居住の町職員の 実態について

質問の趣旨

定住対策を最重要課題と位置付けている本町だが、町の職員が町外へ居住することは相反する事態であり、職員は行政としての立場で「まちづくり」を推進する一方、町民としての立場で地域活動に参加することも求められている。

先日の台風21号の強風にあおられ関西国際空港連絡橋にタンカーが衝突し通行不能となる事故があったように、大島大橋の橋脚に船舶が衝突するなどし、通行不能となり、孤立することなどは想定外ではない。

そのような事態や、災害が発生した際には、町民に対し、安心・安全を提供すべく、昼夜を問わず迅速に参集し、危機管理体制を強化する必要があると考える。

憲法で居住の自由に定められてはいるが、職員が町外へ居住することは好ましくないとの声が数多くある。

問 町外へ居住している町職員の人数及び総職員に対する割合は？

答 平成30年4月1日現在、町外居住職員は38人で、全職員に対する割合は15.2%である。

(10年前は、30人、9%)

問 採用時は町内に居住していたが、その後に町外へ移転した町職員の人数。また、その反対に、採用時は町外に居住していたが、その後に町内に移転した町職員の人数は？

答 過去10年間で、転出者は13名、転入者は7名である。

問 全国では、多くの自治体で

服務規程（近隣では周南市）に区域内居住を定めているが、周防大島町でも定めるべきではないか。

答 今のところ考えていない。

《参考》周南市職員服務規程 第8条（居住地）

「職員は、市内に居住するものとする。ただし、特に許可を受けた場合は、この限りでない。」

問 町外へ居住している町職員が他市町に納めている住民税の総額は？

答 本年度の総額は、約410万円である。

問 町外へ居住している職員から、せめてふるさと納税を利用した寄付を期待するが、平成29年度の件数と寄付額は？

答 3件、11万円であった。

問 区域内居住と区域外居住に住宅手当に差額を設けている自治体や、旧久賀町のように、交通費を大島大橋までの距離分しか支給していなかった例もある

が、周防大島町でも検討するべきではないか。

答 導入の予定はない。

問 調査した範囲内ではあるが、職員採用試験時の受験資格に、採用後に区域内に居住することを明記してある自治体が37もある。本町でもできないことはないかと考えるが、検討するべきではないか。

答 検討する。

《参考》

長野県上松町

職員採用試験 受験資格

「上松町職員に採用された場合は、上松町内に住民登録・居住していただきます。」

職員が町内に居住することの意義

- 災害時の体制強化
- 住民税等の増収
- 通勤手当の抑制
- 地域活動に参加
- 住民目線でのサービス